

[財務諸表に対する注記]

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、事務局職員の退職給付に備えるため、年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税当の会計処理

税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

変更なし

3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000			10,000,000
小 計	10,000,000			10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	300,000	150,000		450,000
小 計	300,000	150,000		450,000
合 計	10,300,000	150,000		10,450,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(ー)	(10,000,000)	(ー)
小 計	10,000,000		(10,000,000)	
特定資産				
社会貢献活動引当資産		(ー)	(ー)	(ー)
退職給付引当資産	450,000	(ー)	(ー)	(450,000)
減価償却引当資産		(ー)	(ー)	(ー)
小 計	450,000	(ー)	0	(450,000)
合 計	10,450,000	(ー)	(10,000,000)	(450,000)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	300,000	150,000			450,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、原価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金	県連補助金	秋田県法人	0	983,800	983,800	0	一般正味財産
	全法連補助金	会連合会	0	6,000	6,000	0	一般正味財産
助成金	全法連助成金	全国法人会	0	375,000	375,000	0	一般正味財産
		総連合	0	5,630,400	5,630,400	0	指定正味財産
合 計			0	6,995,200	6,995,200	0	

9. 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

振 替 内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	5,630,400
合 計	5,630,400

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他

特になし。